

研究部ニュース 2025年度第3号

2026年3月5日(木)

発行者：研究部

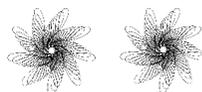
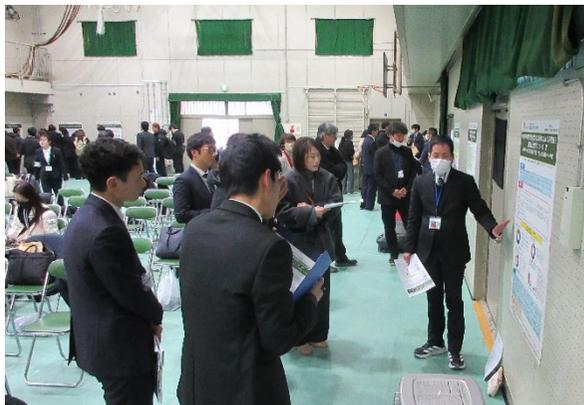
平素は本校の教育及び研究活動にご協力いただきありがとうございます。1月から始まった3学期も残り少なくなってきました。今年度の研究活動も順調に進めてまいりました。



令和7年度研究発表会について



主題を「知的障害特別支援学校における教育課程の編成と評価の一体化—個別最適な学びを実現するための研究成果の運用および実践(展望)—」とし、令和8年2月7日に研究発表会を実施しました。全国から70名を超える先生方に参加していただきました。公開授業・ポスター発表・情報交流会を行い、研究発表会の最後は、文部科学省 初等中等教育局 特別支援教育課 特別支援教育調査官 加藤宏昭先生から「子供たちの資質・能力を育成する指導を行うために」と題するご講演を賜りました。参会者からのアンケートでは感想や質問を多数いただき次年度に繋がる発表会となりました。



各ユニット研究のまとめより



今年度のユニット研究のまとめとして、研究概要の一部をご報告します。

1 本校60周年記念学校ソングを作ろう —作曲生成AIを用いた創作と活用—

◎加藤道子・小森友紀恵

【指導助言者 江藤 亮(大阪教育大学 表現活動教育系)】

本研究では本校創立60周年を契機として生徒自ら学校のよさを見つめ直し、その思いを音楽として表現する活動に取り組んだ。その際、作曲生成AIを用いて創作し、活用方法やAIリテラシーなどについても探究した。今回は、AI時代に必要な情報活用能力として「AIと協働しながら創造的に問題解決する力」を重視して取り組むことで、創作に至るまでの言語活動や、創作後の活用を充実させることが可能となった。今後も倫理観なども十分に踏まえつつ取り入れていきたい。

2 知的障害児の書字における筆圧が文字に及ぼす影響の一考察

—書きやすさを目ざして—

◎金 憲央【共同研究者 大内田裕(大阪教育大学 総合教育系)】

本研究は書字における筆圧の影響を調査し、書きにくさの具体的な実態を明らかにすることを目的とした。知的障害特別支援学校に在籍する筆圧の強弱が著しくみられる生徒を対象とし、鉛筆と4種類の原稿用紙を用いた文章の書字と、手指にかかる力の分散を図る目的として、非利き手でボールを握りながら書字を行うアセスメントを実施した。書字における筆圧の課題としては、「身体機能」「教材環境」が複雑に絡みあっており、安定した姿勢の保持や協調運動、使用する教材が相互に深く連動していることが示唆された。

3 知的に障がいがある生徒の語彙獲得について—オノマトペに着目して—

◎土口真奈・飯島恵利佳

【共同研究者 湯浅哲也(大阪教育大学 総合教育系)】

本研究は、知的障がいがある生徒の言語発達における語彙獲得の傾向や特性を明らかにすることを目的とした。今回は、語音明瞭度検査、発音明瞭度検査、絵画語彙検査を実施した。オノマトペに着目し、オノマトペの課題プリントを実施する方法で実態把握に努めた。オノマトペには特殊音節、濁音や半濁音が多く含まれていることもあり、知っているオノマトペでも表記すると間違えているものが多くあることがわかった。今回の研究をうけ、今後はそれぞれの実態に応じた指導支援を行い、正確に語彙を獲得することへ繋げることを目指したい。

4 学校における体罰に関する研究—攻撃性の観点から—

◎大河竜介・小川香織

【共同研究者 西山 健（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、学校における体罰の予防・防止に向けて、教員の意識や行動の実態を明らかにし、教育現場における支援の在り方を検討することを目的とした。今年度は、攻撃性に関する自由記述アンケートの実施、体罰防止に関するアンケートの見直しを行った。特別支援教育においては、児童生徒の特性に応じた理解と支援が求められる場面が多く、教員が抱える困難さおよび感情的負荷も大きいと考えられるため、教員間の同僚性の向上、チームで取り組む教育・支援体制の構築、教員を対象としたメンタルサポートの充実といった組織的な取り組みが重要である。

5 支援学校における行動問題を示す生徒への支援

—校内で取り組める支援の在り方について—

◎山本圭一【共同研究者 四辻伸吾（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、行動問題を示す生徒への支援を対象に、校内において十分な共同体制を構築することが困難な状況下で実行可能な支援の在り方について検討した。応用行動分析学を専門とする学級担任が、ABC記録に基づく行動支援計画の立案に際し、生成AIを補助的に活用して支援を実践した。生成AIは記録の整理や論点の可視化に限定して用い、支援内容の判断および実行は担任が行った。支援の途中段階における実践であり、行動問題の改善効果の定量的検証には至っていないが、生成AIの活用により支援立案の効率化や検討過程の充実が図られた。

6 知的障害特別支援学校における「さわる」を取り入れた美術鑑賞の実践的研究

◎保田洋幸・上西大輔

【共同研究者 正井隆晶（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、知的障害特別支援学校における「さわる」を取り入れた美術鑑賞の学習モデルの検討を目的とした。今年度は抽象画3作品を対象に、触図の先行提示やオノマトペ（擬音語・擬態語）を意識させる手立てを導入し、具体物の想起や色彩イメージへの変換過程を分析した。その結果、触図の使用により色彩決定の根拠が個人の嗜好から具体物へと変容した。また、オノマトペを介することで動的なイメージの拡張が確認され、触覚情報の有用性が示唆された。教員の支援や非言語的表現を捉えきれない課題も明確になった。

7 知的障害特別支援学校における情報活用能力育成のためのモデル開発

—卒業後の姿を起点とした「逆向き設計」によるカリキュラム設計—

◎小川香織・岩崎弘・大河竜介・野崎善之・矢倉晴子

【共同研究者 陸奥田維彦（大阪教育大学 総合教育系）

五島脩（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、小学部から高等部まで12年間を通じた系統的な情報活用能力育成モデルを開発することを目的とした。研究手法としてwiggins & MctTighe (2012)が提唱する「逆向き設計」論をカリキュラム設計の枠組みに採用した。生活場面でのめざす姿を目標に据えた児童生徒の「やってみたい」を引き出す主体的な「活用」を中核に、それを支える「適切な取扱い」としての基本操作やマナーの定着を図り、情報技術の「特性の理解」から「なるほど」という納得感（永続的理解）を得るという構造が明らかとなり、本研究育成モデルが学部を超えた系統的な指導に有効だと示すことができた。

8 公立小学校特別支援学級在籍および通級による指導を受けている児童の保護者に対する効果的な情報提供の実践について—「効果的な情報提供モデル」の作成—

◎野崎善之・藤田知美

【共同研究者 早野真美（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、公立小学校特別支援学級に在籍する児童及び通級指導教室利用児童の保護者が持つ情報ニーズ（内容・受け取り方）に基づき効果的な情報提供モデルを作成・実践し、その効果を検証することを目的とした。紙媒体・動画コンテンツ・講演会の3つの方法を組み合わせて情報提供を行った結果、動画コンテンツ作成・配信だけでは保護者の潜在的なニーズに気付かせたり、講演会への参加誘導をしたりすることは難しいこと、講演会に参加した保護者は継続してより詳しい情報を得続けたいと考えていることなどが明らかになった。

9 知的障害特別支援学校高等部における就労先連携のあり方の検討—生徒情報の引継ぎをめぐる雇用側・当事者側への半構造化面接から—

◎松本宜明【共同研究者 影山摩子弥（横浜市立大学）】

本研究は、就労先連携のうち「引継ぎ」に焦点化し、雇用側と当事者側双方の認識を質的に整理し、引継ぎの内容・方法・同意のあり方に関する示唆を得ることを目的とした。雇用側、当事者側を対象に半構造化面接を実施した。その結果、雇用側は業務に直結する最小限の情報と実用的な形式を重視し、当事者側は本人の同意・納得や相談先の明確化を強調しており、両者の間に相違が確認された。引継ぎは、単なる情報の受け渡しではなく、「合意された目的・範囲・責任」を含むプロセスとして設計する必要があることなどが明らかになった。

10 特別支援学校のシラバスの検討

—非教務分掌担当教員を対象としたアンケート調査の結果—

◎松本宜明【共同研究者 今枝史雄（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、大阪府立支援学校における「指導と評価の年間計画（シラバス）」の作成・運用に関する非教務分掌担当教員の認識を明らかにし、前年度に実施した教務主任等を対象とした調査結果と比較することで、校内の役割に応じた支援の焦点を検討することを目的とした。年度間比較は同一校・同一個人を追跡したものではなく、回答者属性や学校状況の差の影響を受けうる点がある。今後は、校種を明示的に尋ねる設計やシラバス記載内容・改訂過程の記録分析等を組み合わせ、理解・運用の差異を検討する必要がある。

11 知的障害特別支援学校高等部における卒業後を見据えた学びについてⅣ

—卒業生への生活状況調査を通じて得られた結果からの考察—

◎迫田真喜【共同研究者 今枝史雄（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、知的障害特別支援学校在籍生徒のうち、高等部卒業からその後の社会生活を送るうえで対人コミュニケーションに課題を持つ生徒がどのような進路先を選択し、また、その前後にどのような困難に向き合うことがあるのかを分析し、今後の社会生活に役立てる最適な支援の方法について考察するものである。研究方法として本校卒業生へアンケートとインタビューを通じたヒアリングを数年に渡って継続実施する。さらにアンケート結果より得られたデータからフィードバックを行い、高等部教育課程の見直しに活用していく。

12 特別支援学校における発達支持的生徒指導の実践

◎河村真司【共同研究者 水野治久（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、特別支援学校高等部の授業場面における発達支持的生徒指導の実践を明らかにすることを目的とした。研究1では、高等部の教員3名を対象に半構造化インタビューを実施し、授業における生徒指導の意識や工夫を分析した。研究2では授業映像を対象に挨拶、声掛け、励まし、賞賛、対話といった観点から教員の発言や行動を分析した。その結果、発達支持的生徒指導は特別な指導としてではなく、日常的な授業の中に組み込まれて実践されていることが明らかになった。発達支持的生徒指導が学習指導と一体となって実践されていることが示唆された。

13 知的障害特別支援学校中学部フィールドワークの実践

◎小森友紀恵【共同研究者 湯浅哲也（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究は、知的障害特別支援学校における社会科フィールドワークを実践対象に形成的評価がどのように機能し「指導と評価の一体化」がどのように実現されるのかを明らかにすることを目的とした。中学部生徒を対象に、喜連環濠地域を歩くフィールドワークを実施し、行動観察・逐語記録・写真・動画・アンケート・TT振り返りを用いて学習過程を多角的に捉えた。その結果、フィールドワークは形成的評価の視点が自然に働く学習形態であり、特別支援教育における指導と評価の一体化を具体的に示す実践であることが明らかとなった。

14 特別支援学校高等部における教育課程検討を支える「学び合いの場」

の実践 —協議と個別の振り返りを組み合わせた協議プロセスの記述—

◎松本宜明

【共同研究者 家近早苗（東京福祉大学） 餅木哲郎（堺市立平岡小学校）】

本研究は、特別支援学校高等部における教育課程検討をテーマとした協議の場「学び合いの場」と、協議後に実施した個別の振り返りに着目し、協議プロセスを記述しながらその機能を検討することを目的とする。「学び合いの場」の各回後に参加者と筆者が半構造化面接による個別の振り返りを実施した。「学び合いの場」と個別の振り返りを繰り返して実施することは、協議を俯瞰して参加する参加者の姿勢を支える可能性が示唆された。今後の協議では、検討の成果が現場の実践と往還する仕組みを明確にすることが重要である。

15 知的障害がある児童の発話明瞭度を音声認識技術で評価するための

基礎的検討 —発話明瞭度評価に用いられる特徴量—

◎矢倉晴子【共同研究者 五島脩（大阪教育大学 総合教育系）

西山健（大阪教育大学 総合教育系）】

本研究では知的障がい児の短音声・単音発話を対象とした発話明瞭度評価に着目し、ASR由来指標、音響的特徴量、人による印象評価に関する先行研究を整理した。短音声・単音評価では流暢さや韻律に基づく指標のみでは評価が不安定である一方、音素単位での誤認識や曖昧さが理解可能性に直接影響することからASRの信頼度指標や音素単位の認識誤り指標が高い適合性を有することが示唆された。短音声・単音発話の明瞭度評価においてはASR由来指標、音響的特徴量、人による印象評価を相互補完的に用いることが有効である。